

平成 2 7 年 度

決 算 書

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目 次

I. 法人全体で作成する財務諸表および附属明細書

(1) 財務諸表

1. 資金収支計算書	1
2. 事業活動計算書	2
3. 貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	6
4. 基本金明細書	7
5. 国庫補助金等特別積立金明細書	8
6. 固定資産管理台帳	9

II. 事業区分で作成する財務諸表

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	10
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	11
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	13
4. 法人全体に対する注記	15

III. 拠点区分ごとに作成する財務諸表および附属明細書

1. 独自財源拠点区分財務諸表および附属明細書	18
2. 補助財源拠点区分財務諸表および附属明細書	31
3. 受託財源拠点区分財務諸表および附属明細書	40
4. 基金財源拠点区分財務諸表および附属明細書	47
5. 共同募金拠点区分財務諸表および附属明細書	55

・財務諸表

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録および附属明細書

1. 財産目録	63
2. 事業未払金、その他の未払金、未返還金、預り金、職員預り金、前払金明細書	64

資金収支計算書

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,226,000	8,220,150	5,850	
	寄附金収入	1,205,000	1,458,221	△253,221	
	経常経費補助金収入	78,479,000	66,226,259	12,252,741	職員退職, 運送新規無
	受託金収入	4,359,000	4,355,100	3,900	
	貸付事業収入	2,800,000	2,044,000	756,000	
	事業収入	524,000	1,009,108	△485,108	
	受取利息配当金収入	1,851,000	1,903,153	△52,153	
	流動資産評価益等による 資金増加額		3,840,465	△3,840,465	公債売却益
	事業活動収入計(1)	97,444,000	89,056,456	8,387,544	
	支出				
	人件費支出	58,717,000	50,101,096	8,615,904	職員退職
	事業費支出	20,832,000	16,155,007	4,676,993	諸謝金, 車両費, 給付金
	事務費支出	4,685,000	3,903,288	781,712	
	貸付事業支出	3,648,000	3,648,000		
	助成金支出	15,657,000	15,497,450	159,550	
	流動資産評価損等による 資金減少額	1,088,000	418,000	670,000	
	事業活動支出計(2)	104,627,000	89,722,841	14,904,159	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,183,000	△666,385	△6,516,615	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		754,716	△754,716	共募助成(車両)
	施設整備等収入計(4)		754,716	△754,716	
	支出				
	固定資産取得支出	6,508,000	2,960,000	3,548,000	運送事業新規開始無し
	施設整備等支出計(5)	6,508,000	2,960,000	3,548,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,508,000	△2,205,284	△4,302,716	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	14,346,000	10,603,000	3,743,000	
	その他の活動収入計(7)	14,346,000	10,603,000	3,743,000	
	支出				
	積立資産支出	4,805,000	4,754,036	50,964	
	その他の活動による支出	2,377,000	1,920,760	456,240	
	その他の活動支出計(8)	7,182,000	6,674,796	507,204	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,164,000	3,928,204	3,235,796	
	予備費支出(10)	153,000		153,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,680,000	1,056,535	△7,736,535	

前期末支払資金残高(12)	6,680,000	6,683,282	△3,282	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,739,817	△7,739,817	

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	8,220,150	8,256,850	△36,700
	寄付金収益	1,458,221	2,652,366	△1,194,145
	経常経費補助金収益	66,226,259	71,925,810	△5,699,551
	受託金収益	4,355,100	2,330,000	2,025,100
	事業収益	1,009,108	902,208	106,900
	その他の収益		4,138,610	△4,138,610
	サービス活動収益計(1)	81,268,838	90,205,844	△8,937,006
	費用			
	人件費	57,878,895	59,233,495	△1,354,600
	事業費	16,155,007	17,745,320	△1,590,313
	事務費	3,903,288	3,470,728	432,560
	助成金費用	15,497,450	14,886,550	610,900
	減価償却費	2,087,585	1,171,886	915,699
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△808,022		△808,022
	徴収不能額	418,000	425,000	△7,000
	その他の費用	106,240		106,240
	サービス活動費用計(2)	95,238,443	96,932,979	△1,694,536
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,969,605	△6,727,135	△7,242,470
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,903,153	6,104,806	△4,201,653
	有価証券売却益	3,840,465		3,840,465
	その他のサービス活動外収益		1,511,050	△1,511,050
	サービス活動外収益計(4)	5,743,618	7,615,856	△1,872,238
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,743,618	7,615,856	△1,872,238
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,225,987	888,721	△9,114,708
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	754,716		754,716
	特別収益計(8)	754,716		754,716
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3		3
	国庫補助金等特別積立金積立額	754,716	2,083,344	△1,328,628
	特別費用計(9)	754,719	2,083,344	△1,328,625
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3	△2,083,344	2,083,341
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,225,990	△1,194,623	△7,031,367
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,536,374	8,015,916	2,520,458
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,310,384	6,821,293	△4,510,909
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	10,603,000	5,669,644	4,933,356
	その他の積立金積立額(17)	8,365,051	1,954,563	6,410,488
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,548,333	10,536,374	△5,988,041

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,482,012	12,065,549	416,463	流動負債	7,581,976	5,382,267	2,199,709
現金預金	12,447,497	9,915,449	2,532,048	事業未払金	1,796,560		1,796,560
現金	100,000	100,000		その他の未払金	1,029,170	2,219,052	△1,189,882
預金	12,347,497	9,815,449	2,532,048	未返還金	122,000	1,541,974	△1,419,974
未収金		2,150,100	△2,150,100	預り金	1,283,712	1,125,758	157,954
前払金	34,515		34,515	職員預り金	510,753	495,483	15,270
				賞与引当金	2,839,781		2,839,781
固定資産	199,934,333	201,492,365	△1,558,032	固定負債	20,460,576	15,522,558	4,938,018
基本財産	1,500,000	1,500,000		退職給付引当金	20,460,576	15,522,558	4,938,018
定期預金	1,500,000	1,500,000		負債の部合計	28,042,552	20,904,825	7,137,727
その他の固定資産	198,434,333	199,992,365	△1,558,032	純資産の部			
車両運搬具	4,835,197	3,481,790	1,353,407	基本金	1,500,000	1,500,000	
器具及び備品	466,228	947,222	△480,994	国庫補助金等特別積立金	2,852,162	2,905,468	△53,306
ソフトウェア		1	△1	その他の積立金	175,473,298	177,711,247	△2,237,949
生活つなぎ資金貸付金	1,604,000		1,604,000	財政調整基金積立金	15,935,302	22,343,302	△6,408,000
退職手当積立基金預け金	16,055,610	14,241,090	1,814,520	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000		善意銀行積立金	8,515,775	8,111,775	404,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,111,775	404,000	災害復興資金積立金	3,778,826	3,674,702	104,124
災害復興資金積立資産	3,778,826	3,674,702	104,124	職員退職手当積立金	4,943,395	1,281,468	3,661,927
職員退職手当積立資産	4,943,395	4,892,483	50,912	次期繰越活動増減差額	4,548,333	10,536,374	△5,988,041
財政調整基金積立資産	15,935,302	22,343,302	△6,408,000	(うち当期活動増減差額)	△8,225,990	△1,194,623	△7,031,367
				純資産の部合計	184,373,793	192,653,089	△8,279,296
資産の部合計	212,416,345	213,557,914	△1,141,569	負債及び純資産の部合計	212,416,345	213,557,914	△1,141,569

寄附金収益明細書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	寄附	3	174,124	0		174,124
その他	経常	48	1,281,188	0	828,102	453,086
法人の役職員		1	2,909	0		2,909
合計			1,458,221	0	828,102	630,119

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
							独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金
滋賀県共同募金会	滋賀のまちを良くする仕組み助成	施設	754,716		754,716	754,716					754,716
		設									
施設小計			754,716		754,716	754,716					754,716
草津市	運営費補助	地域	40,173,752		40,173,752			40,173,752			
草津市	事業費補助	域	11,229,485		11,229,485			11,229,485			
滋賀県社会福祉協議会	ふれあい基金事業	福祉	390,000		390,000			390,000			
滋賀県社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	社	3,888,000		3,888,000			3,888,000			
滋賀県共同募金会	一般配分金	事業	5,316,022		5,316,022						5,316,022
滋賀県共同募金会	歳末たすけあい配分金		5,116,000		5,116,000						5,116,000
滋賀県共同募金会	前年度繰越金		113,000		113,000						113,000
地域福祉事業小計			66,226,259		66,226,259			55,681,237			10,545,022
合計			66,980,975		66,980,975	754,716		55,681,237			11,299,738

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1) 事業区分間繰入金明細書 (単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		計		

2) 拠点区分間繰入金明細書 (単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
補助財源	独自財源		2,257,938	車両運搬具の移管 (国庫補助金組入)
補助財源	独自財源		396,191	車両運搬具の移管 (減価償却費)
		計	2,654,129	

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

[illegible]

国庫補助金等特別積立金明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分並びに積立て 及び取崩し事由		補 助 金 の 種 類			合 計	各拠点区分の内訳					
		国庫補助金	地方公共団体 補 助 金	その他の団体 からの補助金		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	
前 期 繰 越 額					2,905,468	2,905,468					
当 期 積 立 額	車両購入による 拠点区分間移動		2,257,938	754,716 △2,257,938	754,716	△1,503,222	2,257,938			754,716 △754,716	
	当期積立額合計		2,257,938	△1,503,222	754,716	△1,503,222	2,257,938				
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				808,022	411,831	396,191				
	当期取崩額合計				808,022	411,831	396,191				
当 期 末 残 高					2,852,162	990,415	1,861,747				

固定資産管理台帳

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

No.	固定 物品 No.	資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
										うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額
1	28	軽自動車	H12.8.7	1	定 額	4	0.25	12	906,100	620,000	1	0	0		906,100	620,000	0	0
2	35	小型乗用車	H16.5.31	1	定 額	5	0.2	12	2,206,000	1,400,000	1	0	0		2,206,000	1,400,000	0	0
3	60	軽自動車	H22.6.30	1	定 額	4	0.25	12	1,256,515	0	1	0	0		1,256,514		1	0
4	67	普通乗用車	H24.5.31	1	定 額	6	0.167	12	1,999,847	800,000	1,025,756	423,693	333,974	146,959	1,308,065	523,266	691,782	276,734
5	72	軽自動車	H26.8.26	1	定 額	4	0.25	12	1,421,253	1,421,253	1,184,377	1,065,940	355,313	236,876	592,189	592,189	829,064	829,064
6	73	普通乗用車	H26.8.28	1	定 額	6	0.167	12	1,430,969	1,430,969	1,271,654	1,191,998	238,971	159,315	398,286	398,286	1,032,683	1,032,683
7	74	軽自動車	H27.5.11	1	定 額	4	0.25	11	1,470,000	754,716	0	0	336,875	172,955	336,875	172,955	1,133,125	581,761
8	75	軽自動車	H27.5.11	1	定 額	4	0.25	11	1,490,000	0	0	0	341,458	0	341,458	0	1,148,542	0
車 輛 運 搬 具 計									12,180,684	6,426,938	3,481,790	2,681,631	1,606,591	716,105	7,345,487	3,706,696	4,835,197	2,720,242
9	13	金庫	H4.9.22	1	定 額	20	0.05	12	205,900		1	0	0		205,899		1	0
10	19	ワイヤレスシステムアンプ	H9.6.30	1	定 額	5	0.2	12	209,790	150,000	1	0	0		209,789	150,000	1	0
11	23	シュレッダー	H11.2.28	1	定 額	5	0.2	12	160,335		1	0	0		160,334		1	0
12	38	パーソナルコンピューター・プリンター等一式	H18.5.19	1	定 額	6	0.166	12	262,940	202,470	1	0	0		262,939	202,470	1	0
13	40	リソグラフ印刷機	H19.5.2	1	定 額	5	0.2	12	1,102,500	700,000	1	0	0		1,102,499	700,000	1	0
14	45	音響装置一式	H19.11.9	1	定 額	5	0.2	12	462,000		1	0	0		461,999		1	0
15	46	キーボード	H19.11.9	1	定 額	5	0.2	12	122,850		1	0	0		122,849		1	0
16	47	AED	H19.11.9	1	定 額	5	0.2	12	526,428		1	0	0		526,427		1	0
17	52	紙折り機	H20.8.4	1	定 額	5	0.2	12	157,185	86,000	1	0	0	0	157,185	86,000	0	0
18	56	パーソナルコンピューター	H22.3.31	1	定 額	6	0.167	12	146,500		23,912	0	23,911		146,499		1	0
19	57	パーソナルコンピューター	H22.3.31	1	定 額	6	0.167	12	146,500		23,912	0	23,911		146,499		1	0
20	58	パーソナルコンピューター	H22.9.22	1	定 額	6	0.167	12	134,400	60,000	32,215	14,380	22,445	10,020	124,630	55,640	9,770	4,360
21	59	パーソナルコンピューター	H22.9.22	1	定 額	6	0.167	12	134,400	60,000	32,215	14,380	22,445	10,020	124,630	55,640	9,770	4,360
22	61	パーソナルコンピューター	H23.5.31	1	定 額	6	0.167	12	129,990		44,606	0	21,708		107,092		22,898	0
23	64	パソコン用ファイル共有ネットワーク式	H24.3.21	1	定 額	6	0.167	12	735,000		252,225	0	122,745		605,520		129,480	0
24	65	パーソナルコンピューター	H24.7.2	1	定 額	4	0.25	12	133,350		41,671	0	33,338		125,017		8,333	0
25	66	パーソナルコンピューター	H24.7.2	1	定 額	4	0.25	12	125,370		39,177	0	31,343		117,536		7,834	0
26	68	着ぐるみ	H24.8.21	1	定 額	5	0.2	12	350,000		163,333	0	70,000		256,667		93,333	0
27	69	発電機	H25.8.9	1	定 額	12	0.1	12	126,000	84,000	105,000	70,000	12,600	8,400	33,600	22,400	92,400	61,600
28	70	発電機	H25.8.9	1	定 額	12	0.1	12	126,000	84,000	105,000	70,000	12,600	8,400	33,600	22,400	92,400	61,600
29	71	中折れタイプテント	H25.8.9	1	定 額	8	0.067	12	94,500	62,000	83,947	55,077	83,947	55,077	94,500	62,000	0	0
器 具 及 び 備 品 計									5,591,938	1,488,470	947,222	223,837	480,993	91,917	5,125,710	1,356,550	466,228	131,920
30	50	財務会計ソフト	H20.7.10	1	定 額	5	0.2	12	598,500		1	0	1	0	598,500	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 計									598,500	0	1	0	1	0	598,500	0	0	0
合 計									18,371,122	7,915,408	4,429,013	2,905,468	2,087,585	808,022	13,069,697	5,063,246	5,301,425	2,852,162

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	8,220,150				8,220,150		8,220,150	
		寄附金収入	828,102		630,119		1,458,221		1,458,221	
		經常経費補助金収入		55,681,237		10,545,022	66,226,259		66,226,259	
		受託金収入		4,355,100			4,355,100		4,355,100	
		貸付事業収入			2,044,000		2,044,000		2,044,000	
		事業収入	958,108		46,000	5,000	1,009,108		1,009,108	
		受取利息配当金収入	16,969		1,886,184		1,903,153		1,903,153	
		流動資産評価益等による資金増加額			3,840,465		3,840,465		3,840,465	
		事業活動収入計(1)	10,023,329	55,681,237	4,355,100	10,550,022	89,056,456		89,056,456	
	支出	人件費支出	4,546,860	42,561,236	2,993,000		50,101,096		50,101,096	
		事業費支出	5,961,976	2,782,912	438,100	1,211,997	16,155,007		16,155,007	
		事務費支出	2,616,681	1,262,607	24,000		3,903,288		3,903,288	
		貸付事業支出			3,648,000		3,648,000		3,648,000	
施設整備等による収支		助成金支出	1,925,550	7,105,000	900,000	4,790,000	15,497,450		15,497,450	
		流動資産評価損等による資金減少額			418,000		418,000		418,000	
		事業活動支出計(2)	15,051,067	53,711,755	4,355,100	10,550,022	89,722,841		89,722,841	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,027,738	1,969,482		2,391,871	△666,385		△666,385	
	収入	施設整備等補助金収入				754,716	754,716		754,716	
		施設整備等収入計(4)				754,716	754,716		754,716	
	支出	固定資産取得支出	2,205,284			754,716	2,960,000		2,960,000	
		施設整備等支出計(5)	2,205,284			754,716	2,960,000		2,960,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,205,284				△2,205,284		△2,205,284	
	収入	積立資産取崩収入	10,603,000				10,603,000		10,603,000	
		その他の活動収入計(7)	10,603,000				10,603,000		10,603,000	
	支出	積立資産支出	742	50,170	4,703,124		4,754,036		4,754,036	
		その他の活動による支出		1,920,760			1,920,760		1,920,760	
その他の活動による収支		その他の活動支出計(8)	742	1,970,930	4,703,124		6,674,796		6,674,796	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,602,258	△1,970,930	△4,703,124		3,928,204		3,928,204	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,369,236	△1,448	△2,311,253		1,056,535		1,056,535	
前期末支払資金残高(11)		145,932	1,448		6,535,902		6,683,282		6,683,282	
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,515,168			4,224,649		7,739,817		7,739,817	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益									
	会費収益	8,220,150					8,220,150		8,220,150	
	寄付金収益	828,102			630,119		1,458,221		1,458,221	
	経常経費補助金収益		55,681,237			10,545,022	66,226,259		66,226,259	
	受託金収益			4,355,100			4,355,100		4,355,100	
	事業収益	958,108			46,000	5,000	1,009,108		1,009,108	
	サービス活動収益計(1)	10,006,360	55,681,237	4,355,100	676,119	10,550,022	81,268,838		81,268,838	
	費用									
	人件費	12,324,659	42,561,236	2,993,000			57,878,895		57,878,895	
	事業費	5,961,976	2,782,912	438,100	1,211,997	5,760,022	16,155,007		16,155,007	
サービス活動外増減の部	事務費	2,616,681	1,262,607	24,000			3,903,288		3,903,288	
	助成金費用	1,925,550	7,105,000	900,000	776,900	4,790,000	15,497,450		15,497,450	
	減価償却費	1,493,301	594,284				2,087,585		2,087,585	
	国庫補助金等特別積立金	△411,831	△396,191				△808,022		△808,022	
	取崩額									
	徴収不能額				418,000		418,000		418,000	
	その他の費用	106,240					106,240		106,240	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,016,576	53,909,848	4,355,100	2,406,897	10,550,022	95,238,443		95,238,443	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,010,216	1,771,389		△1,730,778		△13,969,605		△13,969,605	
	収益									
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	16,969			1,886,184		1,903,153		1,903,153	
	有価証券売却益				3,840,465		3,840,465		3,840,465	
	サービス活動外収益計(4)	16,969			5,726,649		5,743,618		5,743,618	
	費用									
	サービス活動外費用計(5)									
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,969			5,726,649		5,743,618		5,743,618	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,993,247	1,771,389		3,995,871		△8,225,987		△8,225,987	
	サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△13,993,247	1,771,389		3,995,871		△8,225,987		△8,225,987	
	サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△13,993,247	1,771,389		3,995,871		△8,225,987		△8,225,987	
	サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△13,993,247	1,771,389		3,995,871		△8,225,987		△8,225,987	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計	
特別増減の部	収益									
	施設整備等補助金収益					754,716	754,716		754,716	
	拠点区分間繰入金収益	2,654,129					2,654,129	△2,654,129		
	特別収益計(8)	2,654,129				754,716	3,408,845	△2,654,129	754,716	
	費用									
	固定資産売却損・処分損	3					3		3	
	国庫補助金等特別積立金 積立額					754,716	754,716		754,716	
	拠点区分間繰入金費用		2,654,129				2,654,129	△2,654,129		
	特別費用計(9)		2,654,129			754,716	3,408,848	△2,654,129	754,719	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,654,126	△2,654,129				△3		△3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,339,121	△882,740		3,995,871		△8,225,990		△8,225,990	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△970,838	4,971,310		6,535,902		10,536,374		10,536,374	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△12,309,959	4,088,570		10,531,773		2,310,384		2,310,384	
	基本金取崩額(14)									
	基金取崩額(15)									
	その他の積立金取崩額(16)	10,603,000					10,603,000		10,603,000	
	その他の積立金積立額(17)	3,611,757	50,170		4,703,124		8,365,051		8,365,051	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△5,318,716	4,038,400		5,828,649		4,548,333		4,548,333	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	5,256,843	2,278,580	235,190	4,584,399	127,000	12,482,012		12,482,012	
現金預金	5,222,328	2,278,580	235,190	4,584,399	127,000	12,447,497		12,447,497	
現金	100,000					100,000		100,000	
預金	5,122,328	2,278,580	235,190	4,584,399	127,000	12,347,497		12,347,497	
前払金	34,515					34,515		34,515	
固定資産	33,590,415	5,950,317		160,393,601		199,934,333		199,934,333	
基本財産	1,500,000					1,500,000		1,500,000	
定期預金	1,500,000					1,500,000		1,500,000	
その他の固定資産	32,090,415	5,950,317		160,393,601		198,434,333		198,434,333	
車両運搬具	2,973,450	1,861,747				4,835,197		4,835,197	
器具及び備品	466,228					466,228		466,228	
生活つなぎ資金貸付金				1,604,000		1,604,000		1,604,000	
退職手当積立基金預け金	12,017,210	4,038,400				16,055,610		16,055,610	
ボランティア基金積立資産				142,300,000		142,300,000		142,300,000	
善意銀行積立資産				8,515,775		8,515,775		8,515,775	
災害復興資金積立資産				3,778,826		3,778,826		3,778,826	
職員退職手当積立資産	4,893,225	50,170				4,943,395		4,943,395	
財政調整基金積立資産	11,740,302			4,195,000		15,935,302		15,935,302	
資産の部合計	38,847,258	8,228,897	235,190	164,978,000	127,000	212,416,345		212,416,345	

13

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計	
流動負債									
事業未払金	4,581,456	2,278,580	235,190	359,750	127,000	7,581,976		7,581,976	
その他の未払金	306,960	1,249,410	235,190		5,000	1,796,560		1,796,560	
未返還金		1,029,170				1,029,170		1,029,170	
預り金					122,000	122,000		122,000	
職員預り金	923,962			359,750		1,283,712		1,283,712	
賞与引当金	510,753					510,753		510,753	
固定負債	2,839,781					2,839,781		2,839,781	
退職給付引当金	20,460,576					20,460,576		20,460,576	
	20,460,576					20,460,576		20,460,576	
負債の部合計	25,042,032	2,278,580	235,190	359,750	127,000	28,042,552		28,042,552	
基本金									
国庫補助金等特別積立金	1,500,000					1,500,000		1,500,000	
その他の積立金	990,415	1,861,747				2,852,162		2,852,162	
財政調整基金積立金	16,633,527	50,170		158,789,601		175,473,298		175,473,298	
ボランティア基金積立金	11,740,302			4,195,000		15,935,302		15,935,302	
善意銀行積立金				142,300,000		142,300,000		142,300,000	
災害復興資金積立金				8,515,775		8,515,775		8,515,775	
職員退職手当積立金				3,778,826		3,778,826		3,778,826	
次期繰越活動増減差額	4,893,225	50,170				4,943,395		4,943,395	
(うち当期活動増減差額)	△5,318,716	4,038,400		5,828,649		4,548,333		4,548,333	
	△11,339,121	△882,740		3,995,871		△8,225,990		△8,225,990	
純資産の部合計	13,805,226	5,950,317		164,618,250		184,373,793		184,373,793	
負債及び純資産の部合計	38,847,258	8,228,897	235,190	164,978,000	127,000	212,416,345		212,416,345	

財務諸表に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 会計基準第3条第4（4）及び（6）に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,180,684 円	7,345,487 円	4,835,197 円
器具及び備品	5,591,938 円	5,125,710 円	466,228 円
ソフトウェア	598,500 円	598,500 円	0 円
合計	18,371,122 円	13,069,697 円	5,301,425 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 136 回	9,960,200 円	12,157,000 円	2,196,800 円
利付国債第 148 回	29,992,927 円	36,075,000 円	6,082,073 円
政府保証第 270 回 日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000 円	105,135,000 円	5,135,000 円
合計	139,953,127 円	153,367,000 円	13,413,873 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第4 1条4項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
当年度より賞与引当金を計上することとした。

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,226,000	8,220,150	5,850	
	会費収入	8,226,000	8,220,150	5,850	
	寄附金収入	613,000	828,102	△215,102	
	寄附金収入	613,000		613,000	科目変更による
	経常経費寄附金収入		828,102	△828,102	科目変更による
	事業収入	494,000	958,108	△464,108	
	利用料収入	118,000	154,495	△36,495	
	利用料収入	90,000	137,495	△47,495	
	権利擁護事業利用料収入	28,000	17,000	11,000	
	広告料収入	300,000	200,000	100,000	
	実習生受入収入	56,000	56,000		
	その他の事業収入	20,000	547,613	△527,613	VC事務費, キャッシュバック等
	受取利息配当金収入	16,000	16,969	△969	
	事業活動収入計(1)	9,349,000	10,023,329	△674,329	
	支出				
	人件費支出	8,032,000	4,546,860	3,485,140	
	役員報酬支出	678,000	444,000	234,000	
	職員給料支出	2,000,000	199,287	1,800,713	臨時職員非雇用
	派遣職員費支出	3,451,000	2,390,629	1,060,371	資金相談体制整備費
	法定福利費支出	1,903,000	1,512,944	390,056	
	事業費支出	7,981,000	5,961,976	2,019,024	
	保健衛生費支出	91,000	32,300	58,700	
	諸謝金支出	2,654,000	1,629,531	1,024,469	推進委員会
	燃料費支出	2,000		2,000	
	消耗器具備品費支出	1,026,225	947,406	78,819	
	保険料支出	76,680	69,713	6,967	
	賃借料支出	216,000	216,000		
	車輛費支出	1,408,000	875,035	532,965	廃棄分車検費等
	雑支出	18,000	17,600	400	
	事業会議費支出	183,099	74,809	108,290	
	旅費交通費支出	246,000	203,100	42,900	
	印刷製本費支出	297,000	250,560	46,440	
	通信運搬費支出	253,996	231,957	22,039	
	業務委託費支出	90,000		90,000	
	広報費支出	1,353,000	1,352,315	685	
	手数料支出	66,000	61,650	4,350	
	事務費支出	3,239,000	2,616,681	622,319	
	福利厚生費支出	50,000	47,956	2,044	
	旅費交通費支出	72,000	41,000	31,000	
	研修研究費支出	50,000	46,000	4,000	
	事務消耗品費支出	286,000	265,669	20,331	
	印刷製本費支出	10,000	1,000	9,000	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	356,000	355,966	34	
	広報費支出	488,000	134,644	353,356	
	手数料支出	239,000	236,256	2,744	
	保険料支出	28,000	21,690	6,310	
	賃借料支出	382,000	335,760	46,240	
	租税公課支出	5,000	1,200	3,800	
	保守料支出	101,000	80,340	20,660	
	渉外費支出	54,000	53,200	800	
	諸会費支出	1,068,000	996,000	72,000	
	助成金支出	1,929,000	1,925,550	3,450	
	助成金支出	1,929,000	1,925,550	3,450	
	助成金支出	1,929,000	1,925,550	3,450	
	事業活動支出計(2)	21,181,000	15,051,067	6,129,933	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,832,000	△5,027,738	△6,804,262	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,503,000	2,205,284	297,716	
施設整備等による収支	支出				
	車輛運搬具取得支出	2,503,000	2,205,284	297,716	
	施設整備等支出計(5)	2,503,000	2,205,284	297,716	
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,503,000	△2,205,284	△297,716	
	収入				
	積立資産取崩収入	14,345,000	10,603,000	3,742,000	
その他の活動	支出				
	財政調整基金資産取崩収入	14,345,000	10,603,000	3,742,000	
	その他の活動収入計(7)	14,345,000	10,603,000	3,742,000	
その他の活動	収入				
	積立資産支出	2,000	742	1,258	
	退職給付引当資産支出	2,000	742	1,258	

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
に よ る 収 支					
	その他の活動支出計 (8)	2,000	742	1,258	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	14,343,000	10,602,258	3,740,742	
	予備費支出 (10)	153,000		153,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△145,000	3,369,236	△3,514,236	
	前期末支払資金残高 (12)	145,000	145,932	△932	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)		3,515,168	△3,515,168	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	8,220,150	8,256,850	△36,700
	会費収益	8,220,150	8,256,850	△36,700
	寄付金収益	828,102	1,666,288	△838,186
	寄付金収益		1,666,288	△1,666,288
	経常経費寄付金収益	828,102		828,102
	事業収益	958,108	884,208	73,900
	利用料収益	154,495	123,249	31,246
	利用料収益	137,495	109,249	28,246
	権利擁護事業利用料収益	17,000	14,000	3,000
	広告料収益	200,000	320,000	△120,000
	実習生受入収益	56,000	28,000	28,000
	その他の事業収益	547,613	412,959	134,654
	その他の収益		4,138,610	△4,138,610
	その他の収益		4,138,610	△4,138,610
	退職手当積立基金預け金差益		4,138,610	△4,138,610
	サービス活動収益計(1)	10,006,360	14,945,956	△4,939,596
	費用			
	人件費	12,324,659	12,618,378	△293,719
	役員報酬	444,000	279,000	165,000
	職員給料	199,287	192,892	6,395
	賞与引当金繰入	2,839,781		2,839,781
	非常勤職員給与		16,710	△16,710
	派遣職員費	2,390,629	3,437,440	△1,046,811
	退職給付費用	4,938,018	6,788,838	△1,850,820
	法定福利費	1,512,944	1,903,498	△390,554
	事業費	5,961,976	6,966,323	△1,004,347
	保健衛生費	32,300	32,580	△280
	諸謝金	1,629,531	2,432,750	△803,219
	燃料費		135,601	△135,601
	消耗器具備品費	947,406	905,307	42,099
	保険料	69,713	69,234	479
	賃借料	216,000	290,250	△74,250
	車両費	875,035	713,416	161,619
	雑費	17,600	16,720	880
	事業会議費	74,809	111,711	△36,902
	旅費交通費	203,100	200,100	3,000
	印刷製本費	250,560	130,000	120,560
	通信運搬費	231,957	127,556	104,401
	業務委託費		82,320	△82,320
	広報費	1,352,315	1,670,778	△318,463
	手数料	61,650	48,000	13,650
	事務費	2,616,681	2,126,244	490,437
	福利厚生費	47,956	156,314	△108,358
	旅費交通費	41,000	38,320	2,680
	研修研究費	46,000	22,630	23,370
	事務消耗品費	265,669	52,816	212,853
	印刷製本費	1,000	37,480	△36,480
	修繕費		2,109	△2,109
	通信運搬費	355,966	402,060	△46,094
	広報費	134,644		134,644
	手数料	236,256	72,271	163,985
	保険料	21,690	18,090	3,600
	賃借料	335,760	233,804	101,956
	租税公課	1,200	1,000	200
	保守料	80,340	100,870	△20,530
	渉外費	53,200	6,480	46,720
	諸会費	996,000	982,000	14,000
	助成金費用	1,925,550	1,910,700	14,850
	助成金費用	1,925,550	1,910,700	14,850
	助成金費用	1,925,550	1,910,700	14,850
	減価償却費	1,493,301	1,171,886	321,415
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△411,831		△411,831
	その他の費用	106,240		106,240
	その他の費用	106,240		106,240
	退職手当積立基金預け金差損	106,240		106,240
	サービス活動費用計(2)	24,016,576	24,793,531	△776,955
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,010,216	△9,847,575	△4,162,641
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,969	17,601	△632
	その他のサービス活動外収益		483,280	△483,280
	雑収益		483,280	△483,280
	サービス活動外収益計(4)	16,969	500,881	△483,912
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,969	500,881	△483,912
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,993,247	△9,346,694	△4,646,553
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,654,129		2,654,129
特別増減の部	費用			
	特別収益計(8)	2,654,129		2,654,129
特別増減の部	固定資産売却損・処分損			
		3		3

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用 車輛運搬具売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,083,344	△2,083,344
	特別費用計(9)	3	2,083,344	△2,083,341
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,654,126	△2,083,344	4,737,470
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,339,121	△11,430,038	90,917
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△970,838	5,595,916	△6,566,754
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△12,309,959	△5,834,122	△6,475,837
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
活 動 増 減 差 額 の 部	ボランティア基金取崩額			
	その他の積立金取崩額(16)	10,603,000	5,669,644	4,933,356
	退職給付引当資産取崩額			
	善意銀行積立資産取崩額			
	財政調整基金積立資産取崩額	10,603,000	5,669,644	4,933,356
	災害復興基金積立資産取崩額			
	その他の積立資産取崩額			
	その他の積立金積立額(17)	3,611,757	806,360	2,805,397
	退職給付引当金積立額	3,611,757	806,228	2,805,529
	善意銀行積立金積立額			
	財政調整基金積立金積立額		132	△132
	災害復興基金積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△5,318,716	△970,838	△4,347,878

独自財源拠点区分 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,256,843	2,028,144	3,228,699	流動負債	4,581,456	1,882,212	2,699,244
現金預金	5,222,328	1,814,044	3,408,284	事業未払金	306,960		306,960
現金	100,000	100,000		その他の未払金		483,271	△483,271
預金	5,122,328	1,714,044	3,408,284	預り金	923,962	903,458	20,504
未収金		214,100	△214,100	職員預り金	510,753	495,483	15,270
前払金	34,515		34,515	賞与引当金	2,839,781		2,839,781
固定資産	33,590,415	42,436,026	△8,845,611	固定負債	20,460,576	15,522,558	4,938,018
基本財産	1,500,000	1,500,000		退職給付引当金	20,460,576	15,522,558	4,938,018
定期預金	1,500,000	1,500,000		負債の部合計	25,042,032	17,404,770	7,637,262
その他の固定資産	32,090,415	40,936,026	△8,845,611	純資産の部			
車輛運搬具	2,973,450	629,568	2,343,882	基本金	1,500,000	1,500,000	
器具及び備品	466,228	947,222	△480,994	国庫補助金等特別積立金	990,415	2,905,468	△1,915,053
ソフトウェア		1	△1	その他の積立金	16,633,527	23,624,770	△6,991,243
退職手当積立基金預け金	12,017,210	12,123,450	△106,240	財政調整基金積立金	11,740,302	22,343,302	△10,603,000
職員退職手当積立資産	4,893,225	4,892,483	742	職員退職手当積立金	4,893,225	1,281,468	3,611,757
財政調整基金積立資産	11,740,302	22,343,302	△10,603,000	次期繰越活動増減差額	△5,318,716	△970,838	△4,347,878
				(うち当期活動増減差額)	△11,339,121	△11,430,038	90,917
				純資産の部合計	13,805,226	27,059,400	△13,254,174
資産の部合計	38,847,258	44,464,170	△5,616,912	負債及び純資産の部合計	38,847,258	44,464,170	△5,616,912

財務諸表に対する注記（独自財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

（4）リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分における財務諸表等（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙3・4）

（2）当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

6. 会計基準第3条第4（4）及び（6）に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,328,462 円	6,355,012 円	2,973,450 円
器具及び備品	5,591,938 円	5,125,710 円	466,228 円
ソフトウェア	598,500 円	598,500 円	0 円
合計	15,518,900 円	12,079,222 円	3,439,678 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当年度より賞与引当金を計上することとした。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成27年4月1日 （至）平成28年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 独自財源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額(C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	
基本財産 計	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輛運搬費	629,568	423,693	3,014,733	754,716	670,849	319,914	2	0	2,973,450	858,495	3,242,912	696,221	6,216,362	1,554,716	
器具及び備品	947,222	223,837	0	0	480,993	91,917	1	0	466,228	131,920	5,125,710	1,356,550	5,591,938	1,488,470	
その他の固定資産（有形固定資産） 計	1,576,790	647,530	3,014,733	754,716	1,151,842	411,831	3	0	3,439,678	990,415	8,368,622	2,052,771	11,808,300	3,043,186	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	598,500	0	598,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産） 計	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	598,500	0	598,500	0	
その他の固定資産 計	1,576,791	647,530	3,014,733	754,716	1,151,843	411,831	3	0	3,439,678	990,415	8,967,122	2,052,771	12,406,800	3,043,186	
基本財産及びその他の固定資産計	3,076,791	647,530	3,014,733	754,716	1,151,843	411,831	3	0	4,939,678	990,415	8,967,122	2,052,771	13,906,800	3,043,186	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3,076,791	647,530	3,014,733	754,716	1,151,843	411,831	3	0	4,939,678	990,415					

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名 草津市社会福祉協議会

引当金明細書

拠点区分 独自財源

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		2, 839, 781			2, 839, 781	
退職給付引当金	15, 522, 558	4, 938, 018			20, 460, 576	
計	15, 522, 558	7, 777, 799			23, 300, 357	

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	8,220,150		8,220,150		8,220,150
	会費収入	8,220,150		8,220,150		8,220,150
	寄附金収入		828,102	828,102		828,102
	経常経費寄附金収入		828,102	828,102		828,102
	事業収入		958,108	958,108		958,108
	利用料収入		154,495	154,495		154,495
	利用料収入		137,495	137,495		137,495
	権利擁護事業利用料収入		17,000	17,000		17,000
	広告料収入		200,000	200,000		200,000
	実習生受入収入		56,000	56,000		56,000
	その他の事業収入		547,613	547,613		547,613
	受取利息配当金収入		16,969	16,969		16,969
	事業活動収入計(1)	8,220,150	1,803,179	10,023,329		10,023,329
	支出					
	人件費支出		4,546,860	4,546,860		4,546,860
	役員報酬支出		444,000	444,000		444,000
	職員給料支出		199,287	199,287		199,287
	派遣職員費支出		2,390,629	2,390,629		2,390,629
	法定福利費支出		1,512,944	1,512,944		1,512,944
	事業費支出	4,823,775	1,138,201	5,961,976		5,961,976
	保健衛生費支出		32,300	32,300		32,300
	諸謝金支出	1,225,031	404,500	1,629,531		1,629,531
	消耗器具備品費支出	628,566	318,840	947,406		947,406
	保険料支出	15,663	54,050	69,713		69,713
	賃借料支出	216,000		216,000		216,000
	車輛費支出	875,035		875,035		875,035
	雑支出	17,600		17,600		17,600
	事業会議費支出	51,009	23,800	74,809		74,809
	旅費交通費支出		203,100	203,100		203,100
	印刷製本費支出	250,560		250,560		250,560
	通信運搬費支出	179,996	51,961	231,957		231,957
	広報費支出	1,352,315		1,352,315		1,352,315
	手数料支出	12,000	49,650	61,650		61,650
	事務費支出		2,616,681	2,616,681		2,616,681
	福利厚生費支出		47,956	47,956		47,956
	旅費交通費支出		41,000	41,000		41,000
	研修研究費支出		46,000	46,000		46,000
	事務消耗品費支出		265,669	265,669		265,669
	印刷製本費支出		1,000	1,000		1,000
	通信運搬費支出		355,966	355,966		355,966
	広報費支出		134,644	134,644		134,644
	手数料支出		236,256	236,256		236,256
	保険料支出		21,690	21,690		21,690
	賃借料支出		335,760	335,760		335,760
	租税公課支出		1,200	1,200		1,200
	保守料支出		80,340	80,340		80,340
	渉外費支出		53,200	53,200		53,200
	諸会費支出		996,000	996,000		996,000

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
施設整備等による収支	助成金支出						
	助成金支出	1,925,550		1,925,550		1,925,550	
	助成金支出	1,925,550		1,925,550		1,925,550	
	助成金支出	1,925,550		1,925,550		1,925,550	
	事業活動支出計(2)	6,749,325	8,301,742	15,051,067		15,051,067	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,470,825	△6,498,563	△5,027,738		△5,027,738	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)						
	固定資産取得支出						
	車輜運搬具取得支出		2,205,284	2,205,284		2,205,284	
	車輜運搬具取得支出		2,205,284	2,205,284		2,205,284	
	施設整備等支出計(5)		2,205,284	2,205,284		2,205,284	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,205,284	△2,205,284		△2,205,284	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		10,603,000	10,603,000		10,603,000	
	財政調整基金資産取崩収入		10,603,000	10,603,000		10,603,000	
	その他の活動収入計(7)		10,603,000	10,603,000		10,603,000	
	積立資産支出		742	742		742	
	退職給付引当資産支出		742	742		742	
	その他の活動支出計(8)		742	742		742	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			10,602,258	10,602,258		10,602,258	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,470,825	1,898,411	3,369,236		3,369,236	

前期末支払資金残高(11)	790,948	△645,016	145,932		145,932	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,261,773	1,253,395	3,515,168		3,515,168	

独自財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	8,220,150		8,220,150		8,220,150
	会費収益	8,220,150		8,220,150		8,220,150
	寄付金収益		828,102	828,102		828,102
	経常経費寄付金収益		828,102	828,102		828,102
	事業収益		958,108	958,108		958,108
	利用料収益		154,495	154,495		154,495
	利用料収益		137,495	137,495		137,495
	権利擁護事業利用料収益		17,000	17,000		17,000
	広告料収益		200,000	200,000		200,000
	実習生受入収益		56,000	56,000		56,000
	その他の事業収益		547,613	547,613		547,613
	サービス活動収益計(1)	8,220,150	1,786,210	10,006,360		10,006,360
	費用					
	人件費		12,324,659	12,324,659		12,324,659
	役員報酬		444,000	444,000		444,000
	職員給料		199,287	199,287		199,287
	賞与引当金繰入		2,839,781	2,839,781		2,839,781
	派遣職員費		2,390,629	2,390,629		2,390,629
	退職給付費用		4,938,018	4,938,018		4,938,018
	法定福利費		1,512,944	1,512,944		1,512,944
	事業費	4,823,775	1,138,201	5,961,976		5,961,976
	保健衛生費		32,300	32,300		32,300
	諸謝金	1,225,031	404,500	1,629,531		1,629,531
	消耗器具備品費	628,566	318,840	947,406		947,406
	保険料	15,663	54,050	69,713		69,713
	賃借料	216,000		216,000		216,000
	車輛費	875,035		875,035		875,035
	雑費	17,600		17,600		17,600
	事業会議費	51,009	23,800	74,809		74,809
	旅費交通費		203,100	203,100		203,100
	印刷製本費	250,560		250,560		250,560
	通信運搬費	179,996	51,961	231,957		231,957
	広報費	1,352,315		1,352,315		1,352,315
	手数料	12,000	49,650	61,650		61,650
	事務費		2,616,681	2,616,681		2,616,681
	福利厚生費		47,956	47,956		47,956
	旅費交通費		41,000	41,000		41,000
	研修研究費		46,000	46,000		46,000
	事務消耗品費		265,669	265,669		265,669
	印刷製本費		1,000	1,000		1,000
	通信運搬費		355,966	355,966		355,966
	広報費		134,644	134,644		134,644
	手数料		236,256	236,256		236,256
	保険料		21,690	21,690		21,690
	賃借料		335,760	335,760		335,760
	租税公課		1,200	1,200		1,200
	保守料		80,340	80,340		80,340
	渉外費		53,200	53,200		53,200
	諸会費		996,000	996,000		996,000
	助成金費用	1,925,550		1,925,550		1,925,550
	助成金費用	1,925,550		1,925,550		1,925,550
	助成金費用	1,925,550		1,925,550		1,925,550
	減価償却費		1,493,301	1,493,301		1,493,301
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△411,831	△411,831		△411,831
	その他の費用		106,240	106,240		106,240
	その他の費用		106,240	106,240		106,240
	退職手当積立基金預け金差損		106,240	106,240		106,240
	サービス活動費用計(2)	6,749,325	17,267,251	24,016,576		24,016,576
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,470,825	△15,481,041	△14,010,216		△14,010,216
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益		16,969	16,969		16,969
	サービス活動外収益計(4)		16,969	16,969		16,969
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16,969	16,969		16,969
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,470,825	△15,464,072	△13,993,247		△13,993,247

法人名	草津市社会福祉協議会
	独自財源

積立金・積立資産明細書
(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	22,343,302		10,603,000	11,740,302	
職員退職手当積立金	1,281,468	3,611,757		4,893,225	
計	23,624,770	3,611,757	10,603,000	16,633,527	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
職員退職手当積立資産	4,892,483	742		4,893,225	
財政調整基金積立資産	22,343,302		10,603,000	11,740,302	
計	27,235,785	742	10,603,000	16,633,527	

補助財源拠点区分 資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	65,729,000	55,681,237	10,047,763	
	県社協補助金収入	4,388,000	4,278,000	110,000	
	県社協補助金収入	4,388,000	4,278,000	110,000	
	市補助金収入	61,341,000	51,403,237	9,937,763	
	市補助金収入	61,341,000	51,403,237	9,937,763	
	事業活動収入計(1)	65,729,000	55,681,237	10,047,763	
	支出				
	人件費支出	47,692,000	42,561,236	5,130,764	
	役員報酬支出	720,000	720,000		
	職員給料支出	32,350,000	29,161,795	3,188,205	職員退職
	職員賞与支出	8,366,000	7,209,135	1,156,865	
	法定福利費支出	6,256,000	5,470,306	785,694	
	事業費支出	3,739,000	2,782,912	956,088	
	諸謝金支出	1,924,000	1,626,796	297,204	
	消耗器具備品費支出	739,000	657,828	81,172	
	車輜費支出	887,000	374,610	512,390	
	事業会議費支出	20,000	20,000		
	印刷製本費支出	65,000		65,000	
	通信運搬費支出	13,000	12,958	42	
	業務委託費支出	91,000	90,720	280	
	事務費支出	1,422,000	1,262,607	159,393	
	福利厚生費支出	227,000	207,176	19,824	
	事務消耗品費支出	36,000	35,960	40	
	水道光熱費支出	1,023,000	885,059	137,941	
	手数料支出	119,000	118,032	968	
	保険料支出	17,000	16,380	620	
	助成金支出	7,215,000	7,105,000	110,000	
	助成金支出	7,215,000	7,105,000	110,000	
	助成金支出	7,215,000	7,105,000	110,000	
	事業活動支出計(2)	60,068,000	53,711,755	6,356,245	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,661,000	1,969,482	3,691,518	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,185,000		3,185,000	
	車輜運搬具取得支出	3,185,000		3,185,000	運送事業新規開始無し
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	99,000	50,170	48,830	
	退職給付引当資産支出	99,000	50,170	48,830	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	2,377,000	1,920,760	456,240	
	退職手当積立基金預け金支出	2,377,000	1,920,760	456,240	
	その他の活動支出計(8)	2,476,000	1,970,930	505,070	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,476,000	△1,970,930	△505,070	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,448	1,448	
前期末支払資金残高(12)			1,448	△1,448	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス	収益			
	経常経費補助金収益	55,681,237	61,517,659	△5,836,422
サービス	県社協補助金収益	4,278,000	5,577,000	△1,299,000
	市補助金収益	51,403,237	55,940,659	△4,537,422
サービス活動収益計(1)		55,681,237	61,517,659	△5,836,422
活動増減の部	費用			
	人件費	42,561,236	46,615,117	△4,053,881
活動増減の部	役員報酬	720,000	720,000	
	職員給料	29,161,795	29,306,000	△144,205
活動増減の部	職員賞与	7,209,135	7,626,116	△416,981
	非常勤職員給与		3,085,480	△3,085,480
活動増減の部	法定福利費	5,470,306	5,877,521	△407,215
	事業費	2,782,912	1,961,748	821,164
活動増減の部	諸謝金	1,626,796	1,488,978	137,818
	消耗器具備品費	657,828	207,000	450,828
活動増減の部	保険料		265,770	△265,770
	車輦費	374,610		374,610
活動増減の部	事業会議費	20,000		20,000
	通信運搬費	12,958		12,958
活動増減の部	業務委託費	90,720		90,720
	事務費	1,262,607	1,344,484	△81,877
活動増減の部	福利厚生費	207,176	261,388	△54,212
	事務消耗品費	35,960		35,960
活動増減の部	水道光熱費	885,059	946,564	△61,505
	手数料	118,032	118,032	
活動増減の部	保険料	16,380	18,500	△2,120
	助成金費用	7,105,000	6,515,000	590,000
活動増減の部	助成金費用	7,105,000	6,515,000	590,000
	助成金費用	7,105,000	6,515,000	590,000
活動増減の部	減価償却費	594,284		594,284
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△396,191		△396,191
サービス活動費用計(2)		53,909,848	56,436,349	△2,526,501
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,771,389	5,081,310	△3,309,921
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,771,389	5,081,310	△3,309,921
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
特別増減の部	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,654,129		2,654,129
特別増減の部	特別費用計(9)	2,654,129		2,654,129
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,654,129		△2,654,129
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△882,740	5,081,310	△5,964,050
前期繰越活動増減差額(12)		4,971,310		4,971,310
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,088,570	5,081,310	△992,740
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
繰越活動増減差額の部	ボランティア基金取崩額			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	退職給付引当資産取崩額			
	善意銀行積立資産取崩額			
繰越活動増減差額の部	財政調整基金積立資産取崩額			
	災害復興基金積立資産取崩額			
繰越活動増減差額の部	その他の積立資産取崩額			
	その他の積立金積立額(17)	50,170	110,000	△59,830
繰越活動増減差額の部	退職給付引当金積立額	50,170	110,000	△59,830
	善意銀行積立金積立額			
繰越活動増減差額の部	財政調整基金積立金積立額			
	災害復興基金積立金積立額			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,038,400	4,971,310	△932,910

補助財源拠点区分 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,278,580	2,132,190	146,390	流動負債	2,278,580	2,130,742	147,838
現金預金	2,278,580	2,132,190	146,390	事業未払金	1,249,410		1,249,410
預金	2,278,580	2,132,190	146,390	その他の未払金	1,029,170	1,701,768	△672,598
				未返還金		428,974	△428,974
固定資産	5,950,317	4,969,862	980,455	負債の部合計	2,278,580	2,130,742	147,838
その他の固定資産	5,950,317	4,969,862	980,455	純資産の部			
車輜運搬具	1,861,747	2,852,222	△990,475	国庫補助金等特別積立金	1,861,747		1,861,747
退職手当積立基金預け金	4,038,400	2,117,640	1,920,760	その他の積立金	50,170		50,170
職員退職手当積立資産	50,170		50,170	職員退職手当積立金	50,170		50,170
				次期繰越活動増減差額	4,038,400	4,971,310	△932,910
				(うち当期活動増減差額)	△882,740	5,081,310	△5,964,050
				純資産の部合計	5,950,317	4,971,310	979,007
資産の部合計	8,228,897	7,102,052	1,126,845	負債及び純資産の部合計	8,228,897	7,102,052	1,126,845

財務諸表に対する注記（補助財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

該当なし

（3）消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

（4）リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分における財務諸表等（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙3・4）

（2）当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3条第4（4）及び（6）に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,852,222 円	990,475 円	1,861,747 円
合計	2,852,222 円	990,475 円	1,861,747 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成27年4月1日 （至）平成28年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 草津市社会福祉協議会
 拠 点 区 分 補 助 財 源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額(C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額（E=A+B-C-D）		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輜運搬費	2,852,222	0	2,257,938	594,284	396,191	396,191	0	1,861,747	1,861,747	990,475	990,475	2,852,222	2,852,222		
器具及び備品															
その他の固定資産（有形固定資産） 計	2,852,222	0	2,257,938	594,284	396,191	396,191	0	1,861,747	1,861,747	990,475	990,475	2,852,222	2,852,222		
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア															
その他の固定資産（無形固定資産） 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 計	2,852,222	0	2,257,938	594,284	396,191	396,191	0	1,861,747	1,861,747	990,475	990,475	2,852,222	2,852,222		
基本財産及びその他の固定資産計	2,852,222	0	2,257,938	594,284	396,191	396,191	0	1,861,747	1,861,747	990,475	990,475	2,852,222	2,852,222		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,852,222	0	2,257,938	594,284	396,191	396,191	0	1,861,747	1,861,747						

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	51,403,237	4,278,000	55,681,237		55,681,237	
	経常経費補助金収入						
	県社協補助金収入		4,278,000	4,278,000		4,278,000	
	県社協補助金収入		4,278,000	4,278,000		4,278,000	
	市補助金収入	51,403,237		51,403,237		51,403,237	
	市補助金収入	51,403,237		51,403,237		51,403,237	
	事業活動収入計(1)	51,403,237	4,278,000	55,681,237		55,681,237	
	支出	38,961,236	3,600,000	42,561,236		42,561,236	
	人件費支出						
	役員報酬支出	720,000		720,000		720,000	
	職員給料支出	25,561,795	3,600,000	29,161,795		29,161,795	
	職員賞与支出	7,209,135		7,209,135		7,209,135	
	法定福利費支出	5,470,306		5,470,306		5,470,306	
	事業費支出	2,494,912	288,000	2,782,912		2,782,912	
	諸謝金支出	1,338,796	288,000	1,626,796		1,626,796	
	消耗器具備品費支出	657,828		657,828		657,828	
	車輦費支出	374,610		374,610		374,610	
	事業会議費支出	20,000		20,000		20,000	
	通信運搬費支出	12,958		12,958		12,958	
	業務委託費支出	90,720		90,720		90,720	
	事務費支出	1,262,607		1,262,607		1,262,607	
	福利厚生費支出	207,176		207,176		207,176	
	事務消耗品費支出	35,960		35,960		35,960	
	水道光熱費支出	885,059		885,059		885,059	
	手数料支出	118,032		118,032		118,032	
	保険料支出	16,380		16,380		16,380	
	助成金支出	6,715,000	390,000	7,105,000		7,105,000	
	助成金支出	6,715,000	390,000	7,105,000		7,105,000	
	助成金支出	6,715,000	390,000	7,105,000		7,105,000	
	事業活動支出計(2)	49,433,755	4,278,000	53,711,755		53,711,755	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,969,482		1,969,482		1,969,482	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出	50,170		50,170		50,170	
	積立資産支出	50,170		50,170		50,170	
	退職給付引当資産支出	1,920,760		1,920,760		1,920,760	
	その他の活動による支出	1,920,760		1,920,760		1,920,760	
	退職手当積立基金預け金支出						
	その他の活動支出計(8)	1,970,930		1,970,930		1,970,930	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,970,930		△1,970,930		△1,970,930	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,448		△1,448		△1,448	
前期末支払資金残高(11)			1,448	1,448		1,448	
当期末支払資金残高(10)+(11)		△1,448	1,448				

補助財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		草津市補助	密賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	51,403,237	4,278,000	55,681,237	55,681,237
		県社協補助金収益		4,278,000		4,278,000
		市補助金収益	51,403,237		51,403,237	51,403,237
		サービス活動収益計(1)	51,403,237	4,278,000	55,681,237	55,681,237
	費用	人件費	38,961,236	3,600,000	42,561,236	42,561,236
		役員報酬	720,000		720,000	720,000
		職員給料	25,561,795	3,600,000	29,161,795	29,161,795
		職員賞与	7,209,135		7,209,135	7,209,135
		法定福利費	5,470,306		5,470,306	5,470,306
		事業費	2,494,912	288,000	2,782,912	2,782,912
		諸謝金	1,338,796	288,000	1,626,796	1,626,796
		消耗器具備品費	657,828		657,828	657,828
		車輦費	374,610		374,610	374,610
		事業会議費	20,000		20,000	20,000
		通信運搬費	12,958		12,958	12,958
		業務委託費	90,720		90,720	90,720
		事務費	1,262,607		1,262,607	1,262,607
		福利厚生費	207,176		207,176	207,176
		事務消耗品費	35,960		35,960	35,960
		水道光熱費	885,059		885,059	885,059
サービス活動外増減の部		手数料	118,032		118,032	118,032
		保険料	16,380		16,380	16,380
		助成金費用	6,715,000	390,000	7,105,000	7,105,000
		助成金費用	6,715,000	390,000	7,105,000	7,105,000
		助成金費用	6,715,000	390,000	7,105,000	7,105,000
		減価償却費	594,284		594,284	594,284
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△396,191		△396,191	△396,191
		サービス活動費用計(2)	49,631,848	4,278,000	53,909,848	53,909,848
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,771,389		1,771,389	1,771,389
		サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,771,389		1,771,389	1,771,389

法人名	草津市社会福祉協議会
	補助財源

積立金・積立資産明細書
(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
職員退職手当積立金		50,170		50,170	
計		50,170		50,170	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
職員退職手当積立資産		50,170		50,170	
計		50,170		50,170	

受託財源拠点区分 資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,359,000	4,355,100	3,900	
	県社協受託金収入	3,908,000	3,904,100	3,900	
	県社協受託金収入	3,908,000	3,904,100	3,900	
	市受託金収入	451,000	451,000		
	市受託金収入	451,000	451,000		
	事業活動収入計 (1)	4,359,000	4,355,100	3,900	
	支出				
	人件費支出	2,993,000	2,993,000		
	職員給料支出	2,731,000	2,731,000		
	法定福利費支出	262,000	262,000		
	事業費支出	439,000	438,100	900	
	諸謝金支出	15,000	15,000		
	消耗器具備品費支出	175,913	175,913		
	事業会議費支出	1,000	1,000		
	修繕費支出	98,259	98,259		
	通信運搬費支出	98,428	97,528	900	
	広報費支出	50,400	50,400		
	事務費支出	24,000	24,000		
	福利厚生費支出	22,180	22,180		
	保険料支出	1,820	1,820		
	助成金支出	903,000	900,000	3,000	
	助成金支出	903,000	900,000	3,000	
	助成金支出	903,000	900,000	3,000	
	事業活動支出計 (2)	4,359,000	4,355,100	3,900	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支出				
	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11) + (12)					

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	4,355,100	2,330,000	2,025,100
	県社協受託金収益	3,904,100	874,000	3,030,100
	市受託金収益	451,000	1,456,000	△1,005,000
	サービス活動収益計 (1)	4,355,100	2,330,000	2,025,100
	費用			
	人件費	2,993,000		2,993,000
	職員給料	2,731,000		2,731,000
	法定福利費	262,000		262,000
	事業費	438,100	1,414,000	△975,900
	諸謝金	15,000	15,000	
	消耗器具備品費	175,913	168,000	7,913
	事業会議費	1,000	1,000	
	修繕費	98,259	59,000	39,259
	通信運搬費	97,528	111,000	△13,472
	広報費	50,400	51,000	△600
	手数料		9,000	△9,000
	返還金		1,000,000	△1,000,000
	事務費	24,000		24,000
	福利厚生費	22,180		22,180
	保険料	1,820		1,820
	助成金費用	900,000	916,000	△16,000
	助成金費用	900,000	916,000	△16,000
	助成金費用	900,000	916,000	△16,000
	サービス活動費用計 (2)	4,355,100	2,330,000	2,025,100
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)				
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)			
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			
活動増減額の部	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	ボランティア基金取崩額			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	退職給付引当資産取崩額			
	善意銀行積立資産取崩額			
	財政調整基金積立資産取崩額			
	災害復興基金積立資産取崩額			
	その他の積立資産取崩額			
	その他の積立金積立額 (17)			
	退職給付引当金積立額			
	善意銀行積立金積立額			
	財政調整基金積立金積立額			
	災害復興基金積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				

受託財源拠点区分 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	235,190	1,010,873	△775,683	流動負債	235,190	1,010,873	△775,683
現金預金	235,190	1,010,873	△775,683	事業未払金	235,190		235,190
預金	235,190	1,010,873	△775,683	その他の未払金		10,873	△10,873
				未返還金		1,000,000	△1,000,000
				負債の部合計	235,190	1,010,873	△775,683
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	235,190	1,010,873	△775,683	負債及び純資産の部合計	235,190	1,010,873	△775,683

財務諸表に対する注記（受託財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における財務諸表等（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙3・4）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3条第4（4）及び（6）に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

受託財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	451,000	3,904,100	4,355,100		4,355,100	
	県社協受託金収入		3,904,100	3,904,100		3,904,100	
	県社協受託金収入		3,904,100	3,904,100		3,904,100	
	市受託金収入	451,000		451,000		451,000	
	市受託金収入	451,000		451,000		451,000	
	事業活動収入計(1)	451,000	3,904,100	4,355,100		4,355,100	
	支出						
	人件費支出		2,993,000	2,993,000		2,993,000	
	職員給料支出		2,731,000	2,731,000		2,731,000	
	法定福利費支出		262,000	262,000		262,000	
	事業費支出	202,000	236,100	438,100		438,100	
	諸謝金支出	15,000		15,000		15,000	
	消耗器具備品費支出	30,329	145,584	175,913		175,913	
	事業会議費支出	1,000		1,000		1,000	
	修繕費支出	98,259		98,259		98,259	
	通信運搬費支出	7,012	90,516	97,528		97,528	
	広報費支出	50,400		50,400		50,400	
施設整備等による収支	事務費支出		24,000	24,000		24,000	
	福利厚生費支出		22,180	22,180		22,180	
	保険料支出		1,820	1,820		1,820	
	助成金支出	249,000	651,000	900,000		900,000	
	助成金支出	249,000	651,000	900,000		900,000	
	助成金支出	249,000	651,000	900,000		900,000	
	事業活動支出計(2)	451,000	3,904,100	4,355,100		4,355,100	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

受託財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益						
	受託金収益	451,000	3,904,100	4,355,100		4,355,100	
	県社協受託金収益		3,904,100	3,904,100		3,904,100	
	市受託金収益	451,000		451,000		451,000	
	サービス活動収益計(1)	451,000	3,904,100	4,355,100		4,355,100	
	費用						
	人件費		2,993,000	2,993,000		2,993,000	
	職員給料		2,731,000	2,731,000		2,731,000	
	法定福利費		262,000	262,000		262,000	
	事業費	202,000	236,100	438,100		438,100	
	諸謝金	15,000		15,000		15,000	
	消耗器具備品費	30,329	145,584	175,913		175,913	
	事業会議費	1,000		1,000		1,000	
	修繕費	98,259		98,259		98,259	
	通信運搬費	7,012	90,516	97,528		97,528	
	広報費	50,400		50,400		50,400	
	事務費		24,000	24,000		24,000	
	福利厚生費		22,180	22,180		22,180	
	保険料		1,820	1,820		1,820	
	助成金費用	249,000	651,000	900,000		900,000	
	助成金費用	249,000	651,000	900,000		900,000	
	助成金費用	249,000	651,000	900,000		900,000	
	サービス活動費用計(2)	451,000	3,904,100	4,355,100		4,355,100	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)						
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)							

基金財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	592,000	630,119	△38,119	
	寄附金収入	592,000	174,124	417,876	科目変更(指定寄付)
	経常経費寄附金収入		455,995	△455,995	科目変更
	貸付事業収入	2,800,000	2,044,000	756,000	
	償還金収入	2,800,000	2,044,000	756,000	
	生活つなぎ資金償還金収入	2,800,000	2,044,000	756,000	
	事業収入		46,000	△46,000	
	その他の事業収入		46,000	△46,000	
	受取利息配当金収入	1,835,000	1,886,184	△51,184	
	流動資産評価益等による資金増加額		3,840,465	△3,840,465	
	有価証券売却益		3,840,465	△3,840,465	公債売却益
	事業活動収入計(1)	5,227,000	8,446,768	△3,219,768	
	支出				
	事業費支出	1,503,000	1,211,997	291,003	
	消耗器具備品費支出	597,185	397,434	199,751	
	賃借料支出	289,000	288,540	460	
	印刷製本費支出	223,000	149,040	73,960	
	修繕費支出	11,000		11,000	
	通信運搬費支出	202,815	202,753	62	
	広報費支出	174,000	173,880	120	
	手数料支出	6,000	350	5,650	
	貸付事業支出	3,648,000	3,648,000		
	貸付金支出	3,648,000	3,648,000		
	助成金支出	820,000	776,900	43,100	
	助成金支出	820,000	776,900	43,100	
	助成金支出	820,000	776,900	43,100	
	流動資産評価損等による資金減少額	1,088,000	418,000	670,000	
	徴収不能額	1,088,000	418,000	670,000	当年度14件
	事業活動支出計(2)	7,059,000	6,054,897	1,004,103	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,832,000	2,391,871	△4,223,871	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000		1,000	
	善意銀行積立資産取崩収入	1,000		1,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000	
	支出				
	積立資産支出	4,704,000	4,703,124	876	
	善意銀行積立資産積立支出	404,000	404,000		
	財政調整積立資産積立支出	4,195,000	4,195,000		
	災害復興基金積立資産積立支出	105,000	104,124	876	
	その他の活動支出計(8)	4,704,000	4,703,124	876	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,703,000	△4,703,124	124	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,535,000	△2,311,253	△4,223,747	
前期末支払資金残高(12)		6,535,000	6,535,902	△902	
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,224,649	△4,224,649	

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄付金収益	630,119	986,078	△355,959
	寄付金収益	174,124	986,078	△811,954
	経常経費寄付金収益	455,995		455,995
	事業収益	46,000	18,000	28,000
	参加費収益		18,000	△18,000
	その他の事業収益	46,000		46,000
	サービス活動収益計(1)	676,119	1,004,078	△327,959
	費用			
	事業費	1,211,997	1,755,098	△543,101
	諸謝金		61,000	△61,000
	消耗器具備品費	397,434	424,802	△27,368
	保険料		7,310	△7,310
	賃借料	288,540	700,000	△411,460
	事業会議費		100,045	△100,045
	旅費交通費		21,820	△21,820
	印刷製本費	149,040	68,640	80,400
	通信運搬費	202,753	237,521	△34,768
	広報費	173,880	129,000	44,880
	手数料	350	4,960	△4,610
	助成金費用	776,900	784,850	△7,950
	助成金費用	776,900	784,850	△7,950
	助成金費用	776,900	784,850	△7,950
	徴収不能額	418,000	425,000	△7,000
	サービス活動費用計(2)	2,406,897	2,964,948	△558,051
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,730,778	△1,960,870	230,092
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,886,184	6,087,205	△4,201,021
	有価証券売却益	3,840,465		3,840,465
	その他のサービス活動外収益		1,027,770	△1,027,770
	雑収益		1,027,770	△1,027,770
	サービス活動外収益計(4)	5,726,649	7,114,975	△1,388,326
	費用			
繰越活動増減差額の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,726,649	7,114,975	△1,388,326
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,995,871	5,154,105	△1,158,234
	特別増減の部			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,995,871	5,154,105	△1,158,234
	前期繰越活動増減差額(12)	6,535,902	2,420,000	4,115,902
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,531,773	7,574,105	2,957,668
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	ボランティア基金取崩額			
	その他の積立金取崩額(16)			
	退職給付引当資産取崩額			
	善意銀行積立資産取崩額			
	財政調整基金積立資産取崩額			
	災害復興基金積立資産取崩額			
	その他の積立資産取崩額			
	その他の積立金積立額(17)	4,703,124	1,038,203	3,664,921
	退職給付引当金積立額			
	善意銀行積立金積立額	404,000	476,775	△72,775
	財政調整基金積立金積立額	4,195,000	550,000	3,645,000
	災害復興基金積立金積立額	104,124	11,428	92,696
	その他の積立金積立額			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,828,649	6,535,902	△707,253

基金財源拠点区分 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,584,399	6,781,342	△2,196,943	流動負債	359,750	245,440	114,310
現金預金	4,584,399	4,845,342	△260,943	その他の未払金		23,140	△23,140
預金	4,584,399	4,845,342	△260,943	預り金	359,750	222,300	137,450
未収金		1,936,000	△1,936,000				
固定資産	160,393,601	154,086,477	6,307,124	負債の部合計	359,750	245,440	114,310
その他の固定資産	160,393,601	154,086,477	6,307,124	純資産の部			
生活つなぎ資金貸付金	1,604,000		1,604,000	その他の積立金	158,789,601	154,086,477	4,703,124
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000		財政調整基金積立金	4,195,000		4,195,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,111,775	404,000	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	
災害復興資金積立資産	3,778,826	3,674,702	104,124	善意銀行積立金	8,515,775	8,111,775	404,000
財政調整基金積立資産	4,195,000		4,195,000	災害復興資金積立金	3,778,826	3,674,702	104,124
				次期繰越活動増減差額	5,828,649	6,535,902	△707,253
				(うち当期活動増減差額)	3,995,871	5,154,105	△1,158,234
				純資産の部合計	164,618,250	160,622,379	3,995,871
資産の部合計	164,978,000	160,867,819	4,110,181	負債及び純資産の部合計	164,978,000	160,867,819	4,110,181

財務諸表に対する注記（基金財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における財務諸表等（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙3・4）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3条第4（4）及び（6）に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価額	評価額	評価損益
利付国債第 136 回	9,960,200 円	12,157,000 円	2,196,800 円
利付国債第 148 回	29,992,927 円	36,075,000 円	6,082,073 円
政府保証第 270 回 日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000 円	105,135,000 円	5,135,000 円
合計	139,953,127 円	153,367,000 円	13,413,873 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 1 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基金財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支					
収入					
寄附金収入	251,087	379,032	630,119		630,119
寄附金収入		174,124	174,124		174,124
経常経費寄附金収入	251,087	204,908	455,995		455,995
貸付事業収入		2,044,000	2,044,000		2,044,000
償還金収入		2,044,000	2,044,000		2,044,000
生活つなぎ資金償還金収入		2,044,000	2,044,000		2,044,000
事業収入		46,000	46,000		46,000
その他の事業収入		46,000	46,000		46,000
受取利息配当金収入	1,886,094	90	1,886,184		1,886,184
流動資産評価益等による資金増加額	3,840,465		3,840,465		3,840,465
有価証券売却益	3,840,465		3,840,465		3,840,465
事業活動収入計(1)	5,977,646	2,469,122	8,446,768		8,446,768
支出					
事業費支出	1,130,068	81,929	1,211,997		1,211,997
消耗器具備品費支出	324,793	72,641	397,434		397,434
賃借料支出	288,540		288,540		288,540
印刷製本費支出	149,040		149,040		149,040
通信運搬費支出	193,815	8,938	202,753		202,753
広報費支出	173,880		173,880		173,880
手数料支出		350	350		350
貸付事業支出		3,648,000	3,648,000		3,648,000
貸付金支出		3,648,000	3,648,000		3,648,000
助成金支出	706,900	70,000	776,900		776,900
助成金支出	706,900	70,000	776,900		776,900
助成金支出	706,900	70,000	776,900		776,900
流動資産評価損等による資金減少額		418,000	418,000		418,000
徴収不能額		418,000	418,000		418,000
事業活動支出計(2)	1,836,968	4,217,929	6,054,897		6,054,897
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,140,678	△1,748,807	2,391,871		2,391,871
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
積立資産支出	4,195,000	508,124	4,703,124		4,703,124
善意銀行積立資産積立支出		404,000	404,000		404,000
財政調整積立資産積立支出	4,195,000		4,195,000		4,195,000
災害復興基金積立資産積立支出		104,124	104,124		104,124
その他の活動支出計(8)	4,195,000	508,124	4,703,124		4,703,124
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,195,000	△508,124	△4,703,124		△4,703,124
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△54,322	△2,256,931	△2,311,253		△2,311,253
前期末支払資金残高(11)	4,196,736	2,339,166	6,535,902		6,535,902
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,142,414	82,235	4,224,649		4,224,649

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益						
	寄付金収益	251,087	379,032	630,119		630,119	
	寄付金収益		174,124	174,124		174,124	
	経常経費寄付金収益	251,087	204,908	455,995		455,995	
	事業収益		46,000	46,000		46,000	
	その他の事業収益		46,000	46,000		46,000	
	サービス活動収益計(1)	251,087	425,032	676,119		676,119	
	費用						
	事業費	1,130,068	81,929	1,211,997		1,211,997	
	消耗器具備品費	324,793	72,641	397,434		397,434	
	賃借料	288,540		288,540		288,540	
	印刷製本費	149,040		149,040		149,040	
	通信運搬費	193,815	8,938	202,753		202,753	
	広報費	173,880		173,880		173,880	
	手数料		350	350		350	
	助成金費用	706,900	70,000	776,900		776,900	
	助成金費用	706,900	70,000	776,900		776,900	
	助成金費用	706,900	70,000	776,900		776,900	
	徴収不能額		418,000	418,000		418,000	
	サービス活動費用計(2)	1,836,968	569,929	2,406,897		2,406,897	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,585,881	△144,897	△1,730,778		△1,730,778	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	1,886,094	90	1,886,184		1,886,184	
	有価証券売却益	3,840,465		3,840,465		3,840,465	
	サービス活動外収益計(4)	5,726,559	90	5,726,649		5,726,649	
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,726,559	90	5,726,649		5,726,649	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,140,678	△144,807	3,995,871		3,995,871	

法人名	草津市社会福祉協議会
	基金財源

積立金・積立資産明細書
(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金		4,195,000		4,195,000	
ボランティア基金積立金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,111,775	404,000		8,515,775	
災害復興資金積立金	3,674,702	104,124		3,778,826	
計	154,086,477	4,703,124		158,789,601	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,111,775	404,000		8,515,775	
災害復興資金積立資産	3,674,702	104,124		3,778,826	
財政調整基金積立資産		4,195,000		4,195,000	
計	154,086,477	4,703,124		158,789,601	

共同募金拠点区分 資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	12,750,000	10,545,022	2,204,978	
	共同募金配分金収入	12,750,000	10,545,022	2,204,978	
	一般募金配分金収入	6,137,000	5,316,022	820,978	
	歳末たすけあい配分金収入	6,500,000	5,116,000	1,384,000	実績に基づく
	未返還金戻入	113,000	113,000		
	事業収入	30,000	5,000	25,000	
	参加費収入	30,000	5,000	25,000	
	事業活動収入計(1)	12,780,000	10,550,022	2,229,978	
	支出				
	事業費支出	7,170,000	5,760,022	1,409,978	
	諸謝金支出	65,000	65,000		
	消耗器具備品費支出	28,000	26,698	1,302	
	保険料支出	7,166	3,710	3,456	
	事業会議費支出	93,000	72,547	20,453	
	通信運搬費支出	17,834	17,834		
	広報費支出	337,000	336,233	767	
	給付金支出	6,500,000	5,116,000	1,384,000	実績に基づく
	返還金支出	122,000	122,000		
	助成金支出	4,790,000	4,790,000		
	助成金支出	4,790,000	4,790,000		
	助成金支出	4,790,000	4,790,000		
	事業活動支出計(2)	11,960,000	10,550,022	1,409,978	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	820,000		820,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		754,716	△754,716	
	施設整備等補助金収入		754,716	△754,716	
	施設整備等収入計(4)		754,716	△754,716	
	支出				
	固定資産取得支出	820,000	754,716	65,284	
	車輦運搬具取得支出	820,000	754,716	65,284	
	施設整備等支出計(5)	820,000	754,716	65,284	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△820,000		△820,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

共同募金拠点区分 事業活動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	10,545,022	10,408,151	136,871
	共同募金配分金収益	10,545,022	10,408,151	136,871
	一般募金配分金収益	5,316,022	5,268,536	47,486
	歳末たすけあい配分金収益	5,116,000	5,139,000	△23,000
	未返還金戻入収益	113,000	615	112,385
	事業収益	5,000		5,000
	参加費収益	5,000		5,000
	サービス活動収益計(1)	10,550,022	10,408,151	141,871
	費用			
	事業費	5,760,022	5,648,151	111,871
	諸謝金	65,000		65,000
	消耗器具備品費	26,698	5,000	21,698
	保険料	3,710		3,710
	事業会議費	72,547		72,547
	通信運搬費	17,834		17,834
	広報費	336,233	391,000	△54,767
	給付金	5,116,000	5,139,151	△23,151
	返還金	122,000	113,000	9,000
	助成金費用	4,790,000	4,760,000	30,000
	助成金費用	4,790,000	4,760,000	30,000
	助成金費用	4,790,000	4,760,000	30,000
	サービス活動費用計(2)	10,550,022	10,408,151	141,871
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	754,716		754,716
	施設整備等補助金収益	754,716		754,716
	特別収益計(8)	754,716		754,716
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	754,716		754,716
	特別費用計(9)	754,716		754,716
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	ボランティア基金取崩額			
	その他の積立金取崩額(16)			
	退職給付引当資産取崩額			
	善意銀行積立資産取崩額			
	財政調整基金積立資産取崩額			
	災害復興基金積立資産取崩額			
	その他の積立資産取崩額			
	その他の積立金積立額(17)			
	退職給付引当金積立額			
	善意銀行積立金積立額			
	財政調整基金積立金積立額			
	災害復興基金積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

共同募金拠点区分 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	127,000	113,000	14,000	流動負債	127,000	113,000	14,000
現金預金	127,000	113,000	14,000	事業未払金	5,000		5,000
預金	127,000	113,000	14,000	未返還金	122,000	113,000	9,000
				負債の部合計	127,000	113,000	14,000
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	127,000	113,000	14,000	負債及び純資産の部合計	127,000	113,000	14,000

財務諸表に対する注記（共同募金）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における財務諸表等（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙3・4）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 歳末たすけあい

イ 活動助成

ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3条第4（4）及び（6）に規定する基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
（自）平成27年4月1日 （至）平成28年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 草津市社会福祉協議会
拠 点 区 分 共 同 募 金 財 源

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額(C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額（E=A+B-C-D）		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
基本財産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両運搬費			754,716	754,716			754,716	754,716	0	0					
器具及び備品															
その他の固定資産（有形固定資産） 計	0	0	754,716	754,716	0	0	754,716	754,716	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産） 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 計	0	0	754,716	754,716	0	0	754,716	754,716	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）合計	0	0	754,716	754,716	0	0	754,716	754,716	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	754,716	754,716	0	0	754,716	754,716	0	0					

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

共同募金拠点区分 資金収支明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入	5,116,000	5,059,022	370,000	10,545,022		10,545,022
	共同募金配分金収入	5,116,000	5,059,022	370,000	10,545,022		10,545,022
	一般募金配分金収入		4,946,022	370,000	5,316,022		5,316,022
	歳末たすけあい配分金収入	5,116,000			5,116,000		5,116,000
	未返還金戻入		113,000		113,000		113,000
	事業収入		5,000		5,000		5,000
	参加費収入		5,000		5,000		5,000
	事業活動収入計(1)	5,116,000	5,064,022	370,000	10,550,022		10,550,022
	支出						
	事業費支出	5,116,000	307,789	336,233	5,760,022		5,760,022
	諸謝金支出		65,000		65,000		65,000
	消耗器具備品費支出		26,698		26,698		26,698
	保険料支出		3,710		3,710		3,710
	事業会議費支出		72,547		72,547		72,547
	通信運搬費支出		17,834		17,834		17,834
	広報費支出			336,233	336,233		336,233
	給付金支出	5,116,000			5,116,000		5,116,000
	返還金支出		122,000		122,000		122,000
	助成金支出		4,790,000		4,790,000		4,790,000
	助成金支出		4,790,000		4,790,000		4,790,000
	助成金支出		4,790,000		4,790,000		4,790,000
	事業活動支出計(2)	5,116,000	5,097,789	336,233	10,550,022		10,550,022
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△33,767	33,767			
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入		754,716		754,716		754,716
	施設整備等補助金収入		754,716		754,716		754,716
	施設整備等収入計(4)		754,716		754,716		754,716
	支出						
	固定資産取得支出		754,716		754,716		754,716
	車輛運搬具取得支出		754,716		754,716		754,716
	施設整備等支出計(5)		754,716		754,716		754,716
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△33,767	33,767			
前期末支払資金残高(11)		△151	△63,000	63,151			
当期末支払資金残高(10)+(11)		△151	△96,767	96,918			

共同募金拠点区分 事業活動明細書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	5,116,000	5,059,022	370,000	10,545,022		10,545,022
	共同募金配分金収益	5,116,000	5,059,022	370,000	10,545,022		10,545,022
	一般募金配分金収益		4,946,022	370,000	5,316,022		5,316,022
	歳末たすけあい配分金収益	5,116,000			5,116,000		5,116,000
	未返還金戻入収益		113,000		113,000		113,000
	事業収益		5,000		5,000		5,000
	参加費収益		5,000		5,000		5,000
	サービス活動収益計(1)	5,116,000	5,064,022	370,000	10,550,022		10,550,022
	費用						
	事業費	5,116,000	307,789	336,233	5,760,022		5,760,022
	諸謝金		65,000		65,000		65,000
	消耗器具備品費		26,698		26,698		26,698
	保険料		3,710		3,710		3,710
	事業会議費		72,547		72,547		72,547
	通信運搬費		17,834		17,834		17,834
	広報費			336,233	336,233		336,233
	給付金	5,116,000			5,116,000		5,116,000
	返還金		122,000		122,000		122,000
	助成金費用		4,790,000		4,790,000		4,790,000
	助成金費用		4,790,000		4,790,000		4,790,000
	助成金費用		4,790,000		4,790,000		4,790,000
	サービス活動費用計(2)	5,116,000	5,097,789	336,233	10,550,022		10,550,022
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△33,767	33,767			
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△33,767	33,767			

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳			金 額
1. 資産の部			
流動資産			
現金預金			12,447,497
現金		100,000	100,000
預金	滋賀銀行 草津市役所出張所	12,070,997	12,347,497
	草津市農業協同組合 草津支店	25,973	
	関西アーバン銀行 草津支店	29,745	
	滋賀中央信用金庫 草津支店	42,264	
	京都中央信用金庫 草津支店	3,754	
	ゆうちょ銀行	174,754	
	大和ネクスト銀行 京都支店	10	
前払金	滋賀労働局 平成27年度概算労働保険料充当分	34,515	34,515
流 動 資 産 計			12,482,012
固定資産			
基本財産			1,500,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店	1,500,000	
基 本 財 産 計			1,500,000
その他の固定資産			
車輛運搬具	公用車他決済附属明細表のとおり		4,835,197
器具及び備品	金庫他決済附属明細表のとおり		466,228
生活つなぎ資金貸付金			1,604,000
退職手当積立基金預け金			16,055,610
ボランティア基金積立資産			142,300,000
定期預金	滋賀銀行 草津市役所出張所	46,873	
	草津市農業協同組合 草津支店	780,000	
	関西アーバン銀行 草津支店	1,520,000	
有価証券	利付国債第148回	29,992,927	
	利付国債第136回	9,960,200	
	政府保証第270回 日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	
善意銀行積立資産			8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店	300,000	
	京都中央信用金庫 草津支店	7,335,000	
	滋賀銀行 草津市役所出張所	404,000	
	草津市農業協同組合 草津支店	476,775	
災害復興資金積立資産			3,778,826
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店	3,190,076	
	京都中央信用金庫 草津支店	588,750	
職員退職手当積立資産			4,943,395
定期預金	滋賀銀行 草津市役所出張所	171,891	
	草津市農業協同組合 草津支店	2,285,664	
	滋賀中央信用金庫 草津支店	1,064,146	
	京都中央信用金庫 草津支店	1,120,280	
	近畿労働金庫 草津支店	301,414	
財政調整基金積立資産			15,935,302
定期預金	大和ネクスト銀行 京都支店	10,000,000	
	草津市農業協同組合 草津支店	4,929,218	
	関西アーバン銀行 草津支店	658,000	
	近畿労働金庫 草津支店	348,084	
そ の 他 の 固 定 資 産 計			198,434,333
固 定 資 産 計			199,934,333
資 産 合 計			212,416,345
2. 負債の部			
流動負債			
事業未払金	3月分相談員報酬他 決済附属明細表のとおり		1,796,560
その他の未払金	地域サロン活動支援促進事業補助金返還金他 決済附属明細表のとおり		1,029,170
未返還金	共同募金 次年度繰越金		122,000
預り金	ボランティア活動保険料他 決済附属明細表のとおり		1,283,712
職員預り金	1～3月分職員給与源泉所得税他 決済附属明細表のとおり		510,753
賞与引当金	12～3月分職員賞与相当額		2,839,781
流 動 負 債 計			7,581,976
固定負債			
退職給付引当金			20,460,576
固 定 負 債 計			20,460,576
負 債 合 計			28,042,552
差 引 純 資 産			184,373,793

事業未払金明細表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
心配ごと相談員	3月分相談員報酬	120,000
生活支援員	3月分支援員報酬・交通費	94,200
ASA草津	3月分新聞代	3,500
京都新聞草津東販売所	3月分新聞代	3,333
滋賀銀行	振込手数料	9,666
KDDI㈱	3月分携帯電話使用料	1,608
トヨタファイナンス㈱	3月分ガソリン代	17,135
日立キャピタル㈱	3月分給与管理システムリース料	11,130
富士ゼロックス京都㈱	3月分セキュリティシステムレンタル料	9,504
㈱ピンテージ	3月分職員派遣料	158,193
㈱三井田商事	ネットワーク保守料、コピー・用紙代	70,241
㈱三笑堂	車いす洗浄・消毒代	43,200
草津市民生委員児童委員協議会	生活福祉資金償還指導費	3,000
推進委員	推進委員会報酬	120,000
職員	3月分時間外手当	210,007
草津市	10～3月水道光熱費	475,614
草津市	10～3月廃棄物処理料	59,016
草津市職員互助会	平成27年度草津市職員互助会事業主負担	15,000
草津年金事務所	3月分社会保険料	372,024
退職職員	社会保険料(給与差額控除分)	189
合 計		1,796,560

その他未払金明細表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	地域サロン活動支援促進事業補助金返還金	22,160
草津市	地域サロン(介護予防型)活動支援事業補助金返還金	16,496
草津市	総合相談事業補助金返還金	226,750
草津市	地域支え合い運送支援事業補助金返還金	390
草津市	ボランティアフェスティバル事業補助金返還金	280
草津市	地域福祉活動推進実践事業補助金返還金	201,620
全国社会福祉協議会	1～3月分職員退職手当掛金	423,120
草津市	事務局経常経費補助金返還金	138,354
合 計		1,029,170

未返還金明細表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
滋賀県共同募金会	次年度繰越金	122,000
合 計		122,000

預り金明細表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	359,750
地域福祉権利擁護事業死亡利用者	預かり現金(10年保存)	903,458
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	20,504
合 計		1,283,712

職員預り金明細表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津税務署	12～3月分職員給与と源泉所得税	167,564
草津年金事務所	3月分社会保険料	343,189
合 計		510,753

前払金明細表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
滋賀労働局	平成27年度概算労働保険料充当分	34,515
合 計		34,515

監事監査報告書

平成28年5月13日

社会福祉法人草津市社会福祉協議会
会長 清水和廣様

監事 川那部光子 

監事 中島直樹 

私たち監事は、社会福祉法人草津市社会福祉協議会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。

この監査にあたって、私たち監事は、別添の「関連する法令及び通知」に従い、社会福祉法人監事監査要領（全国社会福祉協議会監事監査基準）に定められた監査手続きを実施いたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は、次のとおりです。

- (1) 事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 貸借対照表は、関連する法令及び通知に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 資金収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 事業活動計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収益と費用の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (5) 財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (6) 附属明細書は、関連する法令及び通知に従い、当会の財務諸表の明細を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上